

# 健全化比率DB (東海市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所				データ年度 選択団体名	2007(H19)年 東海市	2008(H20)年 東海市	2009(H21)年 東海市	2010(H22)年 東海市	2011(H23)年 東海市
健全化判断比率一覧	1-001	実質赤字比率*	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		6.33	5.24			
	1-002		補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)		6.51	5.39			
	1-003		早期健全化基準(11.25~15%)		-11.69	-11.80			
	1-004	(参考)公営比率*	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)		6.19	6.63			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)		6.36	6.83			
	1-006	連結実質赤字比率*	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		12.52	11.87			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)		12.87	12.22			
	1-008		早期健全化基準(16.25~20%)		-16.69	-16.80			
	1-009	実質公債費比率*	実質公債費比率(3ヵ年平均)		9.58	9.01			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)		9.32	8.37			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)		9.61	8.64			
	1-012	将来負担比率*	将来負担比率		27.0	27.3			
	1-013		補正将来負担比率		27.9	28.2			
	1-014		修正将来負担比		13.4	14.3			
	1-015		補正修正将来負担比率		13.8	14.8			
	1-016	参考資料*	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)		2.76	2.82			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)		8.12	8.82			
	1-018		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		34.92	29.02			
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		31.20	25.39			
	1-020		人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)		4.72	5.11			
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)		4.42	4.42				
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)		都市Ⅲ-2	都市Ⅲ-2				
	1-023	財政統計研究所* (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		6.33	5.24			
	1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		12.51	11.87			
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)		9.5	9.0			
	1-026	総務省 公表比率	将来負担比率		27.0	27.3			
	1-027		実質赤字比率		-	-			
	1-028		連結実質赤字		-	-			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)		9.5	9.0			
	1-030		将来負担比率		27.0	27.3			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	6.33	5.24				
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-				
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	6.33	5.24				
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	6.51	5.39				
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.69	-11.80				
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	2,074,748	1,574,387				
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	32,755,958	30,039,362				
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	31,852,038	29,192,709				
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	903,920	846,653				
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計			
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	2,074,748	1,574,387				

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	太田川駅周辺土	太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	2,074,748	1,574,387		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	12.51	11.87		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	12.52	11.87		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	12.87	12.22		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.69	-16.80		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	6.19	6.63		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	6.36	6.83		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	4,100,865	3,567,157		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	32,755,958	30,039,362		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	31,852,038	29,192,709		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	903,920	846,653		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	2,074,748	1,574,387	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	13,393	35,099	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	③		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健医療事	後期高齢者医療事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	-48,836	5,000		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	0	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名		老人保健医療事業特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額		-20,549		
3-094	11	公営事業4	事業区分	0	0		
3-095	12	公営事業4	会計名				
3-096	13	公営事業4	実質収支額				
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098	15	公営事業5	会計名				
3-099	16	公営事業5	実質収支額				
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	667,211	643,426		
3-126	43	法適2	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	1,394,349	1,329,794		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	下水道事業特別	下水道事業會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	4,100,865	3,567,157		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	9.57560	9.01066			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	9.5	9.0			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	10.06802	9.34162			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	9.34162	9.31716			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	9.31716	8.37321			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	9.60565	8.64031			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前々年度分)	2,475,734	2,674,513			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前年度分)	2,674,513	2,804,136			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(本年度分)	2,804,136	2,293,302			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	27,028,366	31,144,269			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	25,946,358	30,147,945			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,082,008	996,324			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前々年度分)	2,438,299	2,514,206			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	31,144,269	32,755,958			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	30,147,945	31,852,038			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	996,324	903,920			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前年度分)	2,514,206	2,659,482			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	32,755,958	30,039,362			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	31,852,038	29,192,709			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	903,920	846,653			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(本年度分)	2,659,482	2,650,807			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	2,030,453	2,314,521			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	1,994,682	1,990,800			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	204,517	209,757			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	684,381	673,641			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	445,159	427,658			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	230,079	230,605			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	822,799	932,957			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	899,768	917,356			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	40,494	5,630			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	25,946,358	30,147,945			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	0	0			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,082,008	996,324			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)	0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	684,381	673,641	
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	2,314,521	2,343,199	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	1,990,800	1,946,328	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	209,757	208,936	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	673,641	965,155	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	427,658	431,081	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	230,605	193,829	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	932,957	1,096,922	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(前年度分)	917,356	932,091	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	5,630	5,559	
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	30,147,945	31,852,038	
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	0	0	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	996,324	903,920	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)	0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)	0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	673,641	965,155	
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	2,343,199	2,138,011	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	1,946,328	1,971,344	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	208,936	205,327	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	965,155	629,427	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	431,081	346,964	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	193,829	158,074	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	1,096,922	1,187,099	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(本年度分)	932,091	948,680	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	5,559	9,990	
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	31,852,038	29,192,709	
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	0	0	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	903,920	846,653	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	965,155	629,427			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	27.021	27.331		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	27.0	27.3		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	27.858	28.203		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	13.395	14.307		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	13.810	14.763		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	56,920,774	54,523,519		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	48,788,362	47,037,975		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	8,132,412	7,485,544		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	32,755,958	30,039,362		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	31,852,038	29,192,709		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	903,920	846,653		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	2,659,482	2,650,807		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	30,096,476	27,388,555		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	19,921,014	18,791,308		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		3,965,266	3,647,759		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		21,495,936	21,183,331		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	419,024	226,904		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	8,593,599	8,173,082		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	2,525,935	2,501,135	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	2,525,935	2,501,135		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	11,709,060	10,981,765		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	10,708,966	10,046,248	
	5-329				うち都市計画税	10,701,729	10,040,353	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	26,370,336	26,009,962		
	5-331		A	将来負担額	合計	56,920,774	54,523,519	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	48,788,362	47,037,975	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	8,132,412	7,485,544	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	2,659,482	2,650,807	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	30,096,476	27,388,555	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+) 又は実質赤字比率(-)		6.33	5.24	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+) 又は連結実質赤字比率(-)		12.51	11.87	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		9.5	9.0		
6-339			将来負担比率		27.0	27.3		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		9.5	9.0		
6-343			将来負担比率		27.0	27.3		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		4.78	3.58		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		9.45	8.11		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.46	5.21			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		18.74	17.01			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	6.03	4.67		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	11.92	10.57		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	8.15	6.80		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	23.65	22.18		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	14.91	11.12		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	29.48	25.20		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	20.16	16.20		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	58.46	52.88		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	8.58	7.06		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	16.95	16.00		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	11.59	10.29		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	33.62	33.59		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	19.67	14.82		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	38.88	33.58		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	26.59	21.59		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	77.11	70.46		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	2,074,748	1,574,387		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	4,100,865	3,567,157		
6-366		実質公債費負担額	2,804,136	2,293,302		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	8,132,412	7,485,544		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	43,406,287	43,997,815		
6-369		(2)歳入一般財源等	34,392,692	33,743,713		
6-370		(3)基準財政需要額	13,911,321	14,155,709		
6-371		(4)基準財政収入額	24,189,766	22,288,296		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	105,464	106,239		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-1.09		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-1.12		
	7-375	早期健全化基準		-0.12		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		0.45		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		0.47		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-0.64		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-0.66		
	7-380	早期健全化基準		-0.12		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.56		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.94		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-0.97		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		0.31		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		0.34		
	7-386	修正将来負担比		0.91		
	7-387	補正修正将来負担比率		0.95		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-500,361		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-533,708		
	7-390	実質公債費負担額		-510,834		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-646,868		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-2,716,596		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-2,659,329		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-57,267		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		591,528		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-648,979		
	7-397	基準財政需要額		244,388		
	7-398	基準財政収入額		-1,901,470		



団体指定・健全化比率DB

東海市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>